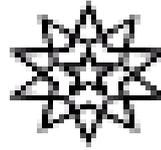


## 第81期 貸借対照表・損益計算書



## 日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,279,423	流 動 負 債	1,986,282
現 金 及 び 預 金	102,350	支 払 手 形	352,974
受 取 手 形	9,152	買 掛 金	194,364
売 掛 金	631,526	短 期 借 入 金	32,000
商 品 及 び 製 品	359,176	1 年 内 償 還 予 定 社 債	150,000
仕 掛 品	65,364	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	896,512
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	47,817	未 払 金	135,990
繰 延 税 金 資 産	24,457	未 払 費 用	36,890
未 収 入 金	10,713	未 払 法 人 税 等	48,245
そ の 他	29,064	賞 与 引 当 金	32,270
貸 倒 引 当 金	200	そ の 他	107,036
固 定 資 産	2,488,422	固 定 負 債	595,304
有 形 固 定 資 産	2,310,889	長 期 借 入 金	375,560
建 物	766,782	リ ー ス 債 務	4,928
構 築 物	96,076	退 職 給 付 引 当 金	158,584
機 械 装 置	95,515	長 期 預 り 保 証	56,230
車 両 運 搬 具	572		
工 具 器 具 備 品	11,646	負 債 合 計	2,581,586
土 地	1,334,452	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	5,843	株 主 資 本	1,205,315
無 形 固 定 資 産	5,117	資 本 金	1,836,660
そ の 他	5,117	資 本 剩 余 金	17,380
投 資 そ の 他 の 資 産	172,414	資 本 準 備 金	17,380
投 資 有 価 証 券	66,105	利 益 剩 余 金	644,271
関 係 会 社 株 式	55,586	利 益 準 備 金	84,200
差 入 保 証 金	24,966	そ の 他 利 益 剩 余 金	728,471
繰 延 税 金 資 産	18,097	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	131,034
そ の 他	147,821	繰 越 利 益 剩 余 金	859,505
貸 倒 引 当 金	140,162	自 己 株 式	4,453
資 産 合 計	3,767,845	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,057
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,057
		純 資 産 合 計	1,186,258
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,767,845

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 日本製麻株式会社

## 損益計算書

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,194,693
売 上 原 価		3,793,912
売 上 総 利 益		1,400,781
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,303,816
営 業 利 益		96,965
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,604	
為 替 差 益	6,088	
雑 収 入	2,900	10,593
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,063	
社 債 利 息	2,460	
受 取 手 形 売 却 損	5,216	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	7,133	59,266
経 常 利 益		48,291
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,375	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,500	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	99,307	108,183
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,300	
会 員 権 売 却 損	2,000	
減 損 損 失	19,134	23,434
税 引 前 当 期 純 利 益		133,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,217	
法 人 税 等 調 整 額	1,615	73,601
当 期 純 利 益		59,439

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	918,944
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益						59,439
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計						59,439
平成21年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	859,505

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月 31日 残高	703,710	3,914	1,146,415	8,498	8,498	1,137,917
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	59,439		59,439			59,439
自 己 株 式 の 取 得		538	538			538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				10,559	10,559	10,559
当 期 変 動 額 合 計	59,439	538	58,900	10,559	10,559	48,341
平成21年 3月 31日 残高	644,271	4,453	1,205,315	19,057	19,057	1,186,258

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法

事業用の有形固定資産（リース資産を除く）

上記以外の有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

#### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

9. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機に耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4~9年としておりましたが、当事業年度より5~10年に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

10. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ200,391千円、158,785千円、16,715千円、31,102千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	427,815千円
	機械装置	95,507千円
	土地	484,831千円
	計	1,008,154千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	424,137千円
	土地	849,620千円
	計	1,273,758千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	817,335千円
計	829,335千円

2.有形固定資産の減価償却累計額		2,717,937千円
3.受取手形割引高		219,550千円
4.受取手形裏書譲渡高		570千円
5.保証債務		704千円
従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。		
6.関係会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	30,727千円
	短期金銭債務	78,616千円
7.財務制限条項		
当期末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。		
連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。		
連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。		
単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。		

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高	営業取引高	
	売上高	136,903千円
	仕入高	363,012千円
	営業取引以外の取引高	1,746千円
2.減損損失		
当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。		

用途	種類	場所	減損損失
保養施設 (前山荘)	土地、建物、構築物、 工具器具備品	富山県砺波市庄川町前山字西尾	19,134千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,134千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、保養施設（前山荘）19,134千円（土地12,946千円、建物5,981千円、構築物117千円、工具器具備品90千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は路線価額によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	48千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	13,037千円
その他	11,420千円
計	<u>24,457千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	46,856千円
ゴルフ会員権等	14,295千円
減損損失累計額	133,049千円
退職給付引当金	64,068千円
その他有価証券評価差額金	12,917千円
その他	3,838千円
小計	<u>275,025千円</u>

評価性引当額	156,498千円
計	<u>118,526千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	100,429千円
計	<u>100,429千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>18,097千円</u>
-----------	-----------------

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合 計
取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円
減価償却累計額相当額	8,295千円	4,424千円	12,720千円
期末残高相当額	2,458千円	2,683千円	5,141千円

未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	2,948千円
	1 年 超	2,629千円
	合 計	5,577千円
支払リース料等	支払リース料	3,827千円
	減価償却費相当額	3,490千円
	支払利息相当額	250千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	2,300千円
	1 年 超	1,992千円
	合 計	4,292千円

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	中本商事㈱	兵庫県 神戸市 中央区	96,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 13.66 間接			投資その他の 資産その他	64,392	
								同上債権に対 する貸倒引当 金残高	64,392	
								同上債権に対 する当期の貸 倒引当金繰入 額等	3	

(注) 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記取引は、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員およびそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

## 2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	取引条件ないし 取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.51	当社の借入等に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	47,510		

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	32円34銭
1 株当たり当期純利益	1円62銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

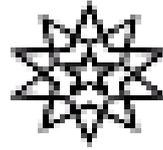
### その他の注記

#### 退職給付に関する注記

##### 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	186,405千円
	年金資産残高	27,821千円
	退職給付引当金	158,584千円
退職給付費用に関する事項	勤務費用	16,708千円
	退職給付費用合計	16,708千円



## 日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,979,907	流 動 負 債	2,185,800
現金及び預金	235,411	支払手形及び買掛金	690,872
受取手形及び売掛金	792,891	短期借入金	32,000
たな卸資産	887,032	1年内償還予定社債	150,000
繰延税金資産	36,211	1年内返済予定長期借入金	896,512
その他	31,609	未払法人税等	57,620
貸倒引当金	3,249	賞与引当金	36,770
固 定 資 産	2,885,138	その他	322,026
有形固定資産	2,591,629	固 定 負 債	675,826
建物及び構築物	904,648	長期借入金	375,560
機械装置及び運搬具	179,748	リース債務	4,928
土地	1,446,210	退職給付引当金	236,796
リース資産	5,843	長期預り保証金	56,230
その他	55,177	その他	2,311
無形固定資産	10,909	負 債 合 計	2,861,627
その他	10,909	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	282,599	株 主 資 本	1,637,215
投資有価証券	118,820	資本金	1,836,660
長期貸付金	94,120	資本剰余金	17,380
繰延税金資産	35,888	利益剰余金	212,371
その他	173,933	自己株式	4,453
貸倒引当金	140,162	評価・換算差額等	97,082
資 産 合 計	4,865,045	その他有価証券評価差額金	19,057
		為替換算調整勘定	78,025
		少数株主持分	463,285
		純 資 産 合 計	2,003,418
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,865,045

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,007,919
売 上 原 価		5,151,875
売 上 総 利 益		1,856,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,602,133
営 業 利 益		253,911
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,812	
為 替 差 益	14,825	
雑 収 入	7,323	26,960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,854	
融 資 関 連 費 用	11,393	
雑 損 失	12,408	60,657
経 常 利 益		220,215
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,116	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,940	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,500	12,556
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	263	
減 損 損 失	19,134	
会 員 権 売 却 損	2,000	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 額	86,228	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,520	110,147
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		122,624
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,418	
法 人 税 等 調 整 額	61,773	35,644
少 数 株 主 利 益		41,111
当 期 純 利 益		45,867

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	1,836,660	17,380	258,238	3,914	1,591,887
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			45,867		45,867
自己株式の取得				538	538
当 期 変 動 額 合 計			45,867	538	45,328
平成21年3月31日残高	1,836,660	17,380	212,371	4,453	1,637,215

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年3月31日残高	8,498	133,251	124,753	494,882	2,211,523
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					45,867
自己株式の取得					538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,559	211,277	221,836	31,597	253,433
当 期 変 動 額 合 計	10,559	211,277	221,836	31,597	208,105
平成21年3月31日残高	19,057	78,025	97,082	463,285	2,003,418

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社  
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド  
砺波アーバンリゾート株式会社  
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法
(リース資産を除く)	また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産評価基準の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は8,528千円、税金等調整前当期純利益は94,756千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### 6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機に耐用年数の見直しを行い、当社の機械装置につきましては、従来耐用年数を4~9年としておりましたが、当連結会計年度より5~10年に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 連結貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	427,815千円
	機械装置及び運搬具	95,507千円
	土地	484,831千円
	計	1,008,154千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	465,927千円
	土地	959,625千円
	計	1,425,553千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	817,335千円
計	829,335千円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,236,263千円

##### 3. 受取手形割引高

219,550千円

##### 4. 受取手形裏書譲渡高

570千円

5. 保証債務 704千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

6. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、1年以内に返済予定の長期借入金746,400千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
保養施設 (前山荘)	土地、建物、構築物、 工具器具備品	富山県砺波市庄川町前山字西尾	19,134千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,134千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、保養施設（前山荘）19,134千円（土地12,946千円、建物5,981千円、構築物117千円、工具器具備品90千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は路線価額によっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733千株

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 41円98銭

1株当たり当期純利益 1円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。